

2 0 2 3 年 度

(第 1 3 期)

事 業 報 告 書

2023年度事業報告

I 概況

2023年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行するチャンスを迎えていました。

しかしながら、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は力強さを欠いており、金融・為替市場の動向や物価への影響を注視する状況にありました。

一方、北海道経済は、個人消費や観光などで持ち直しの動きがみられましたが、原油・原材料価格の高騰や仕入れコストの上昇に加え、深刻な人手不足やいわゆるゼロゼロ融資の償還に伴う資金繰りの悪化が懸念されるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

こうしたなか、当センターにおいては、中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続を図り、地域経済の持続的な発展に向けて、国や北海道の中小企業施策の実施を通じて、中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に資する支援に努めました。

主な支援事業としては、資金繰りや事業再構築などに関する各種相談への対応をはじめ、新製品開発や販路開拓等の取組への支援、受注機会の確保・拡大を図る商談会の開催、道内外で開催される展示会等への出展支援や経営基盤の強化に必要な機械設備の貸与、地域課題の解決に資する起業化への支援、人材確保に向けた支援などに取り組んできたほか、当センターの効果的な情報発信を図り、更なるセンター知名度の向上と支援施策の利用促進に努めました。

また、市町村や金融機関と連携し事業再生や円滑な事業承継を支援する専門家の派遣に努めるとともに、関係機関との協働により経営革新や脱炭素の取組促進に向けた普及啓発、省エネルギーに関する技術的な相談に対応するなど、道内中小企業・小規模事業者の事業活動の維持・継続に向けたきめ細やかな経営支援に努めました。

II 理事会・評議員会の開催状況

1 理事会

第1回 開催日 2023年5月26日

- 議案 第1号 令和5年度 事業計画及び収支予算の変更について
第2号 令和4年度 事業報告について
第3号 令和4年度 決算報告について
第4号 理事会運営規程の改正について
第5号 正規職員給与規程の制定について
第6号 就業規程（嘱託職員・再雇用職員・臨時職員）の改正について
第7号 役員等の報酬等に関する規程の改正について
第8号 役員等賠償責任保険の加入について
第9号 評議員会の開催について

第2回 開催日 2023年6月19日

- 議案 第1号 専務理事の選定について
第2号 評議員会の開催について

第3回 開催日 2023年7月3日

- 議案 第1号 令和5年度 事業計画及び収支予算の変更について
第2号 理事長の選定について

第4回 同意日 2023年8月25日（みなし決議）

- 議案 第1号 評議員会招集の決定（決議の目的である事項）

第5回 開催日 2023年11月8日

- 議案 第1号 就業規程の一部改正について
第2号 再雇用職員就業規程の一部改正について
第3号 嘱託職員就業規程の一部改正について
第4号 出向職員就業規程の一部改正について
第5号 臨時職員就業規程の一部改正について
第6号 正規職員給与規程の一部改正について
第7号 育児・介護休業規程の一部改正について

- 報 告 第1号 令和5年度 事業実施状況について
- 第2号 ハラスメント対応指針の策定について
- 第3号 人材育成基本方針の策定について
- 第4号 創業支援の取組について

第6回 開催日 2023年12月14日 (Web会議による開催)

- 議 案 第1号 正規職員給与規程の一部改正について
- 第2号 再雇用職員就業規程の一部改正について
- 報 告 第1号 創業支援の取組について
- 第2号 プロフェッショナル人材センター運営事業の取組について

第7回 開催日 2024年3月8日

- 議 案 第1号 令和5年度(2023年度)事業計画及び収支予算の変更について
- 第2号 2024年度 事業計画(案)について
- 第3号 2024年度 収支予算(案)について
- 第4号 2024年度 借入金最高限度額について
- 第5号 2024年度 会計監査人の報酬について
- 第6号 役員等の報酬等に関する規程の一部改正について
- 第7号 就業規程の一部改正について
- 第8号 再雇用職員就業規程の一部改正について
- 第9号 嘱託職員就業規程の一部改正について
- 第10号 出向職員就業規程の一部改正について
- 第11号 臨時職員就業規程の一部改正について
- 第12号 正規職員給与規程の一部改正について
- 第13号 定年引上げに伴う人材活用に関する規程の制定について
- 第14号 評議員会の開催について
- 報 告 第1号 (公財)北海道中小企業総合支援センター中期運営方針について

第8回 同意日 2024年3月12日 (みなし決議)

- 議 案 第1号 2024年度 借入金最高限度額について (決議の目的である事項)

2 評議員会

定 時 開催日 2023年6月19日

議 案 第1号 令和5年度 事業計画及び収支予算の変更について

第2号 令和4年度 事業報告について

第3号 令和4年度 決算報告について

第4号 評議員の選任について

第5号 理事の選任について

第6号 監事の選任について

報 告 第1号 役員等の報酬等に関する規程の改正について

第2号 役員等賠償責任保険の加入について

臨 時 開催日 2023年7月3日

議 案 第1号 評議員の選任について

第2号 理事の選任について

臨 時 同意日 2023年9月8日（みなし決議）

議 案 第1号 評議員の選任について（決議の目的である事項）

臨 時 開催日 2024年3月18日

議 案 第1号 令和5年度(2023年度) 事業計画及び収支予算の変更について

第2号 2024年度 事業計画について

第3号 2024年度 収支予算について

第4号 理事の報酬の額及び支給基準について

第5号 理事の選任について

報 告 第1号 2024年度 借入金最高限度額について

第2号 就業規程の一部改正について

第3号 育児・介護休業規程の一部改正について

第4号 正規職員給与規程の一部改正について

第5号 定年引上げに伴う人材活用に関する規程の制定について

第6号 (公財)北海道中小企業総合支援センター中期運営方針について

Ⅲ 事業の概要

1 経営強化の取組

(1) 総合相談事業

経営相談及び特許、金融等の専門分野の相談や、ALPS処理水放出による風評被害や中国の水産物輸入禁止措置等を踏まえた特別相談窓口を設置して水産加工業者をはじめとする事業者等からの相談に対応したほか、これまでに支援した事業者へのフォローアップにも努め、中小企業・小規模事業者から延べ8,521件の相談に応じた。

(2) よろず支援拠点事業

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業・事業環境変化対応型支援事業)

北海道よろず支援拠点を設置して本部・支部に29名のコーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大や経営改善、生産性向上などの課題解決に向けて、延べ9,131件の相談に応じた。

また、オンラインによる支援機関との連携フォーラムや地域での出前相談を開催したほか、成長志向企業16社に対する伴走支援を実施した。

(3) 下請かけこみ寺事業

下請相談員1名が常駐する相談窓口を設置し、取引上の悩みやトラブルなど、延べ177件の相談に対応した。

(4) 専門家派遣事業(中小企業経営資源強化対策事業)

食品製造に係る技術開発やWebを活用した広報強化などに取り組む中小企業・小規模事業者3社を選定し、専門家を10回派遣した。

(5) 地域伴走型支援事業(がんばる中小企業応援事業)

道産食材を使った菓子類の開発や販売促進に向けたECサイトの強化など新たな事業に取り組む中小企業・小規模事業者15社に対し、地域の支援機関や専門家と連携・協働し経営アドバイスをを行ったほか、過年度支援先17社にフォローアップを実施した。

(6) 小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入の促進を図るた

め、機械設備の割賦販売 38 件、4 億 5,308 万 8 千円、リース 8 件、1 億 3,934 万 7 千円の支援を決定した。

(7) 中小企業競争力強化促進事業

【 コンサルタント等招へい支援事業 】

事業実施状況は「4 新事業創出の取組」(1)に掲載

【 産業人材育成・確保支援事業 】

事業実施状況は「4 新事業創出の取組」(1)に掲載

(8) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業・小規模企業者等による外国への特許・商標等の出願を支援するため、出願に係る計画を募集し、応募のあった 13 件のうち、12 件（特許 6 件、商標 6 件、計 701 万 2 千円）の補助金を交付した。

(9) 設備導入等促進診断事業（高度化事業診断）

高度化資金貸付先に対し、条件変更に係る運営診断 3 件、予実管理等に係る事後助言 2 件を行った。

(10) 水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業

【 2023 年度第 1 回理事会（2023.5.26）追加 】

近年の不漁に加え、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価の高騰、赤潮等の影響を受けた水産加工関連事業者 96 社へ生産性向上や商品開発、衛生管理などの課題に応じて延べ 840 回の相談対応を行い、そのうち専門的指導を必要とする 58 社に専門家を派遣した。

(11) プロフェッショナル人材センター運営事業

【 2023 年度第 1 回理事会（2023.5.26）追加 】

北海道プロフェッショナル人材センターを設置して本部・支部に 8 名のマネージャー等を配置し、地域金融機関や民間ビジネス人材事業者等と連携しながら、人手不足に悩む道内中小・中堅企業への企業訪問等により、延べ 294 件の相談対応を行い、104 人（うち道外デジタル人材 17 人）の人材採用を支援した。

(12) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業

中小企業者の事業の振興及び経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関 42 機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分として 60 億 1,657 万 4,892 円を助成した。

(13) 中小・小規模企業省エネ・デジタル環境整備緊急対策事業

【 2023 年度第 7 回理事会（2024.3.8）追加 】

物価高騰や人手不足等の影響を受けている中小企業・小規模事業者等の経営改善の取組を促進するため、業務効率化や生産性向上等に資するデジタル技術導入に向けた助成事業に係る募集を行い、2024 年度中に交付決定することとしている。

2 創業促進・事業承継円滑化の取組

(1) 北海道中小企業新応援ファンド事業

【 創業促進支援事業 】

事業実施状況は「4 新事業創出の取組」（2）に掲載

(2) 事業承継円滑化事業

円滑な事業承継に向けた地域における支援体制強化を図るため、道内 6 圏域で事業承継サポートネットワーク会議を運営し、北海道との共催により、道央圏でオンラインにて 1 回開催し、その他 5 圏域は現地にて 5 回開催した。

(3) 北のふるさと事業承継支援ファンド事業

小規模企業者の親族外事業承継を促進するため、北海道及び道内金融機関と連携して投資組合を運営するとともに、既存投資先 8 件に対する経営モニタリングを実施し、うち 1 件について株式を譲渡した。（投資回収終了）

(4) 地域課題解決型起業支援事業

【 2023 年度第 1 回理事会（2023.5.26）追加 】

地域の課題解決に資するために道内で新たに起業する者を募集し、応募のあった 56 件のうち、28 件（4,095 万 5 千円）の補助金を交付するとともに、事業の立ち上げが円滑に進むよう経営相談対応等を行った。

(5) 中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業

【 2023 年度第 1 回理事会（2023.5.26）追加 】

本部・支部に 8 名のコーディネーター等を配置し、市町村や商工団体、金融機関、支援機関等と連携して事業承継診断を 118 件実施したほか、株式の移転や事業承継計画作りなど専門的指導を必要とする 62 社に対して 101 回の専門家派遣を実施した。

3 販路開拓・取引拡大の取組

(1) 受発注情報収集提供事業

道内及び首都圏を担当する専門調査員をそれぞれ 2 名配置し、職員を含め道内外の発注企業・受注企業延べ 852 件の訪問等を行い、受発注情報の収集提供を実施し、自動車関連製造ラインの組立設置、プラスチック製品製造用の金型製作などの取引成立につなげた。

(2) 商談会等開催事業

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図るため、7月に東京都内において北東北 3 県との合同商談会を開催し、道内企業に対して 130 件の商談機会を提供することで、金属機械部品の加工などの取引成立につなげた。

また、10月に札幌市において商談会を開催し、331 件の商談機会を提供することで、製缶・板金等産業用機械の製作などの取引成立につなげた。

(3) ビジネスマッチング支援事業

新製品・新サービスを展開する道内企業 8 社による「プレゼン会」をオンライン配信により開催した。

また、地域の金融機関との共催により、食品バイヤーが助言指導を行う食のビジネスマッチングを道内 5 地域で、合計 30 社が参加のもと開催した。

(4) 展示会等出展支援事業（がんばる中小企業応援事業）

道内外で開催される 3 展示会等（東京インターナショナルギフトショー、グルメ&ダイニングスタイルショー、北海道技術・ビジネス交流会）に出展ブースを確保し、選定した出展企業 14 社の PR の支援を行った。

なお、東京インターナショナルギフトショー、グルメ&ダイニングスタ

イルショーにおいては、道内出展企業を一つのブースに集め、北海道らしさを表現した一体感のある「北海道ブース」を設置した。会期3日間の商品紹介により出展した12社は、82件の取引成立・見込みを得ることができた。

(5) 中小企業競争力強化促進事業

【 マーケティング支援事業 】

事業実施状況は「4 新事業創出の取組」(1) に掲載

(6) 地域資源活用等応援事業

地域の金融機関との共催により、食品バイヤーが助言指導を行う食のビジネスマッチングを道内6地域で、合計39社が参加のもと開催したほか、センター主催の食のビジネスマッチングを札幌市で9社が参加のもと開催した。

(7) 中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業

【 2023年度第3回理事会(2023.7.3)追加 】

エネルギー価格・物価高騰等に伴う経済環境への対応や賃上げ環境の整備に向け、道内中小企業・小規模事業者等が行う新分野展開や新商品開発、販売促進、原材料コスト抑制等の取組を支援するための事業計画を募集し、応募のあった1,241者のうち、572者、5億5,759万1千円の補助金を交付した。

4 新事業創出の取組

(1) 中小企業競争力強化促進事業

中小企業・小規模事業者等の新分野・新市場への進出等を目指す製品・サービスの開発や市場開拓等の取組を支援するため、事業計画を募集し、応募のあった39件のうち、19件(3,169万8千円)の補助金を交付した。

- ①マーケティング支援事業 ②コンサルタント等招へい支援事業
- ③産業人材育成・確保支援事業 ④市場対応型製品開発支援事業

(2) 北海道中小企業新応援ファンド事業

創業や道内中小企業・小規模事業者等が地域資源を活用した新事業展開、ものづくり分野での製品開発チャレンジ等の新たな産業の創出や事業化の

取組を支援するため、事業計画を募集し、応募のあった 94 件のうち、68 件、4,600 万円の助成金交付を決定した。

- ①創業促進支援事業
- ②地域資源活用型事業化実現事業
- ③製品開発チャレンジ支援事業

(3) 北海道中小企業新応援ファンド（2号ファンド）事業

地域資源を活用した新事業展開の取組を支援するため、応募のあった 4 件、321 万 7 千円の助成金交付を決定した。

(4) 北洋 6 次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、北洋銀行及び農林漁業成長産業化支援機構と連携して投資組合を運営するとともに、既存投資先 2 件に対する経営モニタリングを実施し、うち 1 件について株式を譲渡した。（投資回収終了）

5 その他の取組

(1) 支援情報提供事業

メールマガジンの配信、ホームページでの制度紹介をはじめ、関係機関の施策情報等をトピックスとして掲載するなどして、中小企業支援施策の情報提供に努めた。

また、より効果的な情報発信のため、4 月に関係機関向け施策説明会をオンライン開催し、公式オンラインサイトで配信した。

(2) 会員へのサービス提供

事業 PR 冊子の郵送などによる制度紹介及び、メールマガジンによるタイムリーな施策情報の提供を行った。

(3) 関係機関との連携

【 北海道地域イノベーションプラットフォームの活動 】

2023 年 7 月に開催された「北洋銀行ものづくりサステナフェア」及び 2023 年 11 月に開催された「北海道ビジネス EXPO」への小間出展等のイベントを通じて、当プラットフォームの周知を図るとともに、プラットフォーム構成機関と連携して、中小企業・小規模事業者の商品開発や販路開拓、技術開発等の課題解決に向けた支援を 10 件行った。

【 脱炭素経営の普及啓発 】

(一財) 省エネルギーセンターや北海道地方環境事務所等の職員を招聘して職員向けの「ゼロカーボン勉強会」を開催したほか、(地独) 北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所との連携により、事業者の省エネルギー関連技術開発に関する相談対応を行った。

【 連携協定締結機関との取組み 】

北海道中小企業家同友会が主催する勉強会等において、センター事業のPRを行うとともに、札幌学院大学が主催する「学生ビジネスプランコンテスト」及び「高校生ビジネスプランコンテスト」において、審査員を務めたほか、ビジネスプランに対する助言を行った。

IV 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
1 経営力強化の取組				
(1) 総合相談事業 相談件数	7,000 件	8,521 件	1,521 件	札幌本部、6支部 〔道南・十勝・道北・釧根・ 日胆・オホーツク〕
(2) よろず支援拠点事業 (中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)				札幌本部、6支部 〔道南・十勝・道北・釧根・ 日胆・オホーツク〕
相談件数	9,000 件	9,131 件	131 件	
出前相談会	70 回	142 回	72 回	
伴走支援	5 社	16 社	11 社	
地域支援機関連携会議	1 回	1 回	- 回	
拠点間連携	1 回	1 回	- 回	
(3) 下請けかけこみ寺事業 相談件数	100 件	177 件	77 件	下請けかけこみ寺相談員1名体制
(4) 専門家派遣事業 (中小企業経営資源強化対策事業)				
派遣回数	9 回	10 回	1 回	
(5) 地域伴走型支援事業 (がんばる中小企業応援事業)				
支援先	15 社	15 社	- 社	
(6) 小規模企業者等設備貸与事業				
割賦契約	540,000 千円	453,088 千円	△86,912 千円	
リース契約	60,000 千円	139,347 千円	79,347 千円	
	50 件	46 件	△4 件	
※ (7) 中小企業競争力強化促進事業				※事業実施状況は
①コンサルタント等招へい支援事業				「4 新事業創出の取組」(1)に掲載
②産業人材育成・確保支援事業				
(8) 中小企業等外国出願支援事業	7,200 千円	7,012 千円	△188 千円	
	15 件	12 件	△3 件	
(9) 設備導入等促進診断事業 (高度化事業診断)				
診断件数	4 件	3 件	△1 件	
事後助言件数	1 件	2 件	1 件	
(10) 水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業 支援回数	840 回	840 回	- 回	
(11) プロフェッショナル人材センター運営事業				
相談件数	300 件	294 件	△6 件	
成約人数	100 人	104 人	4 人	
(うち道外デジタル人材)	33 人	17 人	△16 人	
(12) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 無利子融資支援金	5,407,000 千円	6,016,575 千円	609,575 千円	実績に基金取崩による支援金 946,864千円を含む
2 創業促進・事業承継円滑化の取組				
(1) 創業促進の取組 北海道中小企業新応援ファンド事業 (創業促進支援事業)				※事業実施状況は 「4 新事業創出の取組」(2)に掲載

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
(2) 事業承継円滑化の取組 事業承継円滑化事業 事業承継サポートネットワーク会議	6回	6回	-回	存続期間:16年間(2033年3月末)
(3) 北のふるさと事業承継支援ファンド事業 経営モニタリング件数	8件	8件	-件	
(4) 地域課題解決型起業支援事業	54,000千円 40件	40,955千円 28件	△13,045千円 △12件	
(5) 中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業 事業承継診断 専門家派遣	100件 80回	118件 101回	18件 21回	
3 販路開拓・取引拡大の取組				
(1) 受発注情報収集提供事業 企業訪問件数 発注案件開拓件数 取引成約件数	800件 60件 50件	852件 66件 15件	52件 6件 △35件	
(2) 商談会等開催事業 道内商談会 道外商談会	1回 1回	1回 1回	-回 -回	
(3) ビジネスマッチング支援事業 プレゼン会 ビジネスマッチング	1回 5回	1回 5回	-回 -回	道内信用金庫との共催
(4) 展示会等出展支援事業 (がんばる中小企業応援事業) 出展支援件数	15件 2展示会	14件 3展示会	△1件 1展示会	
(5) 中小企業競争力強化促進事業 マーケティング支援事業				※事業実施状況は 「4 新事業創出の取組」(1)に掲載
(6) 地域資源活用等応援事業 ビジネスマッチング	6回	7回	1回	道内信用金庫との共催
(7) 中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業	579,000千円 450者	557,591千円 572者	△21,409千円 122者	
4 新事業創出の取組				
(1) 中小企業競争力強化促進事業				
①マーケティング支援事業	8,000千円 7件	7,674千円 8件	△326千円 1件	
②コンサルタント等招へい支援事業	1,000千円 1件	1,000千円 1件	-千円 -件	
③産業人材育成・確保支援事業	1,600千円 3件	530千円 2件	△1,070千円 △1件	
④市場対応型製品開発支援事業	25,000千円 7件	22,494千円 8件	△2,506千円 1件	

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
(2) 北海道中小企業新応援ファンド事業				
①創業促進支援事業	25,000 千円 25 件	38,213 千円 59 件	13,213 千円 34 件	
②地域資源活用型事業化実現事業	18,000 千円 12 件	7,287 千円 8 件	△10,713 千円 △4 件	
③製品開発チャレンジ支援事業	3,000 千円 6 件	500 千円 1 件	△2,500 千円 △5 件	
(3) 北海道中小企業新応援ファンド (2号ファンド)事業	6,000 千円 4 件	3,217 千円 4 件	△2,783 千円 - 件	
(4) 北洋6次産業化応援ファンド事業 経営モニタリング	2 件	2 件	- 件	ファンド総額:30億円 存続期間:15年間(2028年3月末)
5 その他の取組				
(1) 支援情報提供事業				
メールマガジン配信	36 件	23 件	△13 件	
トピックス掲載	150 件	111 件	△39 件	
オンライン施策説明会	1 件	1 件	- 件	